

四半期報告書

(第138期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社住友倉庫

(E04285)

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 26 年 8 月 8 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第138期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社 住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一

【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号

【電話番号】 大阪06（6581）1183（代表）
（注）平成26年9月16日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話番号 大阪06（6444）1183（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部主計課長 本間 誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目11番1号

【電話番号】 東京03（6430）2652（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 野呂 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
（神戸市中央区江戸町85番地1）
株式会社 住友倉庫東京支店
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）
株式会社 住友倉庫横浜支店
（横浜市中区山下町22番地）
株式会社 住友倉庫名古屋支店
（名古屋市東区東桜一丁目9番29号）
株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第1四半期 連結累計期間	第138期 第1四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	39,367	40,937	164,917
経常利益 (百万円)	3,111	3,002	11,126
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,993	1,937	6,224
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,741	4,850	15,581
純資産額 (百万円)	146,052	157,035	154,036
総資産額 (百万円)	270,351	288,820	289,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.17	10.85	34.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.16	10.85	34.86
自己資本比率 (%)	51.5	51.9	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,402	2,898	9,265
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,834	△3,374	△13,150
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△542	△6,243	8,905
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,242	15,694	22,616

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が継続し、欧州でも持ち直しの動きがみられましたが、アジア地域の新興国などは経済成長が鈍化し、また、中東では一部地域で紛争が激しさを増すなど情勢が悪化しました。一方、日本経済は、財政・金融政策の効果が発現するなか、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きもみられました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、物流事業では倉庫業務の一層の拡大を図るため、大阪港・南港地区の新倉庫建設工事を推進しました。また、文書等情報記録媒体を取り扱うアーカイブズ事業の拡大のため、耐震性に優れ、安全性の高い設備を有する埼玉県羽生市の専用施設の増設に平成26年5月に着工しました。不動産事業では、建設中であった大阪・淀屋橋の賃貸用オフィスビルが稼働しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、物流事業において国際輸送等の取扱いが増加したことなどから、営業収益は409億3千7百万円と前年同期比4.0%の増収となりました。しかし、営業利益は、テナントの入替えに伴う不動産賃貸収入の減少等により、21億7千7百万円と前年同期比6.7%の減益となりました。また、経常利益は30億2百万円と前年同期比3.5%の減益、四半期純利益も19億3千7百万円と前年同期比2.8%の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、貨物保管残高は前年同期並みとなりましたが、一部荷主の配送センター業務取扱終了により、55億7千5百万円（前年同期比0.7%減）となりました。港湾運送収入は、輸入、輸出貨物ともに前年同期を上回る取扱いとなったため、93億6千8百万円（前年同期比5.0%増）となりました。国際輸送収入は、プロジェクト輸送や航空貨物の取扱いが好調であったほか、一貫輸送も北米、中国、東南アジアを中心に取扱いが増加し、また、為替相場が前年同期と比較し円安となったこともあり、83億7千万円（前年同期比14.1%増）となりました。陸上運送ほか収入は、前年同期並みの94億8千万円（前年同期比0.1%減）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は327億9千4百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は21億4千2百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

②海運事業

紙・パルプなどの林産品が前年同期を上回る取扱いとなったほか、為替相場が前年同期と比較し円安となったことなどにより、営業収益は62億7千8百万円（前年同期比6.6%増）となりました。営業利益は、港湾経費等の削減に努めたことに加え、燃料油価格の低下もあり、4千万円（前年同期比5千1百万円の改善）となりました。

③不動産事業

大阪・淀屋橋の賃貸用オフィスビル稼働が寄与したものの、一部の賃貸物件においてテナント入替えのためのリニューアル工事を実施し、賃貸収入が減少したことから、営業収益は21億7百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は9億5千4百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益2億4千2百万円（前年同期2億7千2百万円）を含んでおります。
2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等9億6千万円（前年同期10億3千6百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	31,364百万円	32,794百万円	1,430百万円	4.6
（倉庫収入）	(5,616)	(5,575)	(△40)	(△0.7)
（港湾運送収入）	(8,918)	(9,368)	(449)	(5.0)
（国際輸送収入）	(7,337)	(8,370)	(1,032)	(14.1)
（陸上運送ほか収入）	(9,492)	(9,480)	(△12)	(△0.1)
海運事業	5,891	6,278	386	6.6
（海運事業収入）	(5,891)	(6,278)	(386)	(6.6)
不動産事業	2,384	2,107	△276	△11.6
（不動産事業収入）	(2,384)	(2,107)	(△276)	(△11.6)
計	39,640	41,180	1,539	3.9
セグメント間内部営業収益	△272	△242	29	11.0
純営業収益	39,367	40,937	1,569	4.0

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末において、資産合計は、株式相場の上昇による「投資有価証券」の増加、賃貸ビルのリニューアル工事完了に伴う「有形固定資産」の増加がありましたが、借入金の返済による「現金及び預金」の減少等により前期末比2億7百万円減の2,888億2千万円となりました。また、負債合計は、「長期借入金」の減少等により、前期末比32億6百万円減の1,317億8千5百万円となりました。純資産合計は、投資有価証券の時価の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比29億9千9百万円増の1,570億3千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により28億9千8百万円の増加（前年同期は24億2百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により33億7千4百万円の減少（前年同期は58億3千4百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び期末配当金の支払等により62億4千3百万円の減少（前年同期は5億4千2百万円の減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（2億3百万円）を加えた全体で69億2千2百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、156億9千4百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動並びに新設及び改修計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,936,231	195,936,231	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	195,936,231	195,936,231	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	195,936,231	—	21,822	—	18,655

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,432,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,980,000	177,980	同上
単元未満株式	普通株式 524,231	—	—
発行済株式総数	195,936,231	—	—
総株主の議決権	—	177,980	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運株式会社所有の相互保有株式200株及び当社保有の自己株式85株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口 二丁目1番5号	17,411,000	—	17,411,000	8.89
住和港運株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	21,000	—	21,000	0.01
計	—	17,432,000	—	17,432,000	8.90

(注) 当社は、平成26年6月30日現在で自己株式17,392,539株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.88%)を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,582	23,644
受取手形及び営業未収入金	19,232	18,315
販売用不動産	79	79
仕掛品	18	32
繰延税金資産	922	587
その他	4,456	4,992
貸倒引当金	△136	△112
流動資産合計	55,154	47,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,556	65,539
機械装置及び運搬具（純額）	3,760	3,683
船舶（純額）	8,306	8,187
工具、器具及び備品（純額）	1,123	1,101
土地	47,655	47,654
建設仮勘定	3,466	2,976
その他（純額）	475	455
有形固定資産合計	127,344	129,600
無形固定資産		
のれん	3,833	3,634
借地権	5,512	5,479
ソフトウェア	1,670	1,668
その他	225	243
無形固定資産合計	11,242	11,026
投資その他の資産		
投資有価証券	86,118	91,478
長期貸付金	472	515
繰延税金資産	2,458	2,344
その他	6,506	6,584
貸倒引当金	△268	△267
投資その他の資産合計	95,285	100,655
固定資産合計	233,873	241,281
資産合計	289,028	288,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,321	11,748
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	10,563	14,726
未払法人税等	1,528	668
賞与引当金	1,516	1,099
その他	7,368	8,721
流動負債合計	33,398	37,065
固定負債		
社債	12,300	12,250
長期借入金	56,290	47,021
繰延税金負債	22,191	23,666
退職給付に係る負債	1,948	3,060
役員退職慰労引当金	116	85
長期預り金	7,669	7,609
その他	1,076	1,025
固定負債合計	101,592	94,719
負債合計	134,991	131,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,173	19,173
利益剰余金	78,972	79,052
自己株式	△9,053	△9,043
株主資本合計	110,915	111,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,738	36,194
為替換算調整勘定	3,181	2,607
退職給付に係る調整累計額	229	224
その他の包括利益累計額合計	36,149	39,026
新株予約権	99	97
少数株主持分	6,871	6,906
純資産合計	154,036	157,035
負債純資産合計	289,028	288,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	5,616	5,575
港湾運送収入	8,820	9,273
国際輸送収入	7,337	8,370
陸上運送収入	6,740	6,675
海運収入	5,828	6,230
物流施設賃貸収入	1,296	1,332
不動産賃貸収入	2,256	1,991
その他	1,471	1,487
営業収益合計	39,367	40,937
営業原価		
作業諸費	23,999	25,320
人件費	4,557	4,760
賃借料	2,324	2,423
租税公課	472	474
減価償却費	1,464	1,559
その他	1,830	1,985
営業原価合計	34,648	36,523
営業総利益	4,719	4,413
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,177	1,164
賞与引当金繰入額	161	174
退職給付費用	54	59
のれん償却額	107	115
その他	884	721
販売費及び一般管理費合計	2,385	2,235
営業利益	2,333	2,177
営業外収益		
受取利息及び配当金	775	811
持分法による投資利益	38	61
その他	185	101
営業外収益合計	998	974
営業外費用		
支払利息	166	130
その他	55	19
営業外費用合計	221	150
経常利益	3,111	3,002
特別損失		
固定資産除却損	13	14
特別損失合計	13	14
税金等調整前四半期純利益	3,098	2,987
法人税、住民税及び事業税	865	668
法人税等調整額	179	327
法人税等合計	1,045	995
少数株主損益調整前四半期純利益	2,053	1,991
少数株主利益	59	53
四半期純利益	1,993	1,937

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,053	1,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,062	3,477
為替換算調整勘定	1,517	△511
退職給付に係る調整額	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	108	△103
その他の包括利益合計	4,688	2,858
四半期包括利益	6,741	4,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,555	4,814
少数株主に係る四半期包括利益	185	35

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,098	2,987
減価償却費	1,676	1,678
のれん償却額	107	115
引当金の増減額 (△は減少)	△253	△470
受取利息及び受取配当金	△775	△811
支払利息	166	130
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△61
固定資産除却損	13	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△319	815
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76	△469
その他	57	△191
小計	3,655	3,738
利息及び配当金の受取額	777	812
利息の支払額	△259	△161
法人税等の支払額	△1,771	△1,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,402	2,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,205	△107
定期預金の払戻による収入	5,165	106
有形固定資産の取得による支出	△1,931	△2,755
有形固定資産の売却による収入	7	17
無形固定資産の取得による支出	△293	△90
投資有価証券の取得による支出	△505	△8
貸付けによる支出	△48	△49
貸付金の回収による収入	11	10
その他	△34	△496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,834	△3,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,879	2,330
短期借入金の返済による支出	△2,621	△2,168
長期借入れによる収入	15,750	200
長期借入金の返済による支出	△17,518	△5,467
配当金の支払額	△927	△1,041
その他	△103	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542	△6,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	724	△203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,250	△6,922
現金及び現金同等物の期首残高	16,492	22,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,242	※ 15,694

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)第67項本文に掲げられた定めを適用しております。これらの適用に伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。さらに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴う影響額は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,048百万円増加し、利益剰余金が698百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,260百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,260百万円
横浜シャーシターミナル協同組合	414百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	393百万円
(株)ワールド流通センター	373百万円	(株)ワールド流通センター	346百万円
大阪港総合流通センター(株)	45百万円	大阪港総合流通センター(株)	41百万円
青海流通センター(株)	33百万円	青海流通センター(株)	29百万円
計	2,127百万円	計	2,072百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度は総額159百万円、当第1四半期連結会計期間は総額153百万円の保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	23,004百万円	23,644百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,762百万円	△7,949百万円
現金及び現金同等物	13,242百万円	15,694百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	981	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,160	6.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	31,252	5,828	2,286	39,367	—	39,367
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	111	63	97	272	△272	—
計	31,364	5,891	2,384	39,640	△272	39,367
セグメント利益又は損失(△)	2,033	△10	1,347	3,370	△1,036	2,333

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,036百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,007百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	32,689	6,230	2,017	40,937	—	40,937
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	105	48	89	242	△242	—
計	32,794	6,278	2,107	41,180	△242	40,937
セグメント利益	2,142	40	954	3,138	△960	2,177

(注) 1. セグメント利益の調整額△960百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△965百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

これによる報告セグメントごとの損益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円17銭	10円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,993	1,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,993	1,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,454	178,522
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円16銭	10円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	142	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社住友倉庫
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。